



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3003号 2016.5.5 発行

地域貢献活動義務付けに社会福祉法人苦慮

河北新報 2016年5月5日

泉白陵会が開催した高齢者向け無料相談会＝4月11日、仙台市泉区



社会福祉法人に地域貢献活動を義務付ける改正社会福祉法が4月に一部施行され、東北の各法人が対応に頭を悩ませている。改正法が促す「地域貢献」の範囲や内容は不明確で、多くの法人は様子見が続く。国は近く活動指針を示す予定だが、法人側には「自ら地域のニーズをつかむ努力をすべきだ」との声もある。

<交流の活性化に>

仙台市泉区で福祉施設を運営する泉白陵会は4月、地域の公園で無料の出張相談会を始めた。近隣に商店がない「買い物難民」解消に向けて市内の百貨店が定期開催する移動販売所と連携し、高齢者らの健康相談に応じる。地域内で月2回開く予定だ。

鈴木英雄理事長は「中立の立場で福祉の窓口などの情報を提供する。買い物ついでに立ち寄れる場所をつくり、地域交流の活性化につなげたい」と意気込む。

改正社会福祉法は社会福祉法人に対し、養護老人ホームや保育所の運営などの本業に加え、現行の社会福祉制度から抜け落ちた課題に対応する無料か低額のサービスを地域貢献活動として提供する責務を課した。

厚生労働省の検討会は2014年にまとめた報告書で、地域貢献活動として貧困世帯の子どもへの教育支援や引きこもりの人の居場所づくりを例示したが、改正法は地域貢献と認める範囲を明示していない。

石巻市で保育所を運営する輝宝福祉会は地域行事への参加を重視してきたが、地域貢献に当てはまるかは現段階で不明だ。小野崎大通理事は「法改正への対応に足踏みしているのが実態だ。別なことをやれと言われても難しい」と明かす。

<「自腹」に恨み節>

本業以外の地域貢献活動が法人の「自腹」となることも二の足を踏ませている。補助金や税優遇を受ける法人の内部留保を地域に還元させる狙いがあるが、「余剰金をため込む一部の法人が念頭に置かれている」（宮城県内の法人）との恨み節も聞かれる。

全国社会福祉法人経営者協議会（経営協）は、複数の法人が連携した地域貢献活動を推奨している。

東北では岩手県経営協が15年度、生活困窮世帯に5万円を上限に支給する「安心サポート事業」を開始。25法人が参加し財源の安定的な確保や業態横断型の幅広い支援が可能になるなどの利点が表れた。

地域貢献活動の実施状況は自治体などが事業報告書や監査で確認することになる。宮城県経営協の庄子清典会長は「地域貢献の内容が定義され過ぎると地域特性に応じた活動が難しくなる。法人は制度にとらわれずに活動し、取り組みを積極的に発信すべきだ」と自

主性の大切さを指摘する。

子どもの人口、35年連続減=1605万人で最少更新—総務省

時事通信 2016年5月4日

総務省が「こどもの日」に合わせて4日発表した15歳未満の子どもの推計人口（4月1日現在）は、前年より15万人少ない1605万人で、1982年から35年連続の減少となった。

比較可能な50年以降の統計で、過去最少を更新。政府や地方自治体は少子化対策に力を入れるが、少子化に歯止めがかからない実態が改めて浮き彫りになった。内訳は男子が822万人、女子が782万人。

総人口に占める子どもの割合は、前年比0.1ポイント減の12.6%で42年連続の低下、65歳以上人口の割合（27.0%）の半分を下回る。人口4000万人以上の主要国と比べても、米国（19.2%）、英国（17.7%）、中国（16.5%）、韓国（14.3%）、ドイツ（13.1%）などを下回る最低水準が続いている。

そこが聞きたい 子育ての責務 坂東眞理子氏

毎日新聞 2016年5月5日

自立へ体験積ませて 昭和女子大理事長・坂東眞理子氏

坂東眞理子氏



今日は「こどもの日」。本来、手厚く守られるべき子供たちだが、虐待やいじめ、教育格差など、子供の人権が問われる事件が頻発している。一方で過保護に育ててきたことによる弊害もある。子育ての経験があり、子供の人権に一家言を持つ教育者の坂東眞理子さん（69）に聞いた。【聞き手・森忠彦、写真・竹内幹】
—少子化が叫ばれています。何が問題だとお考えですか。

政府は出生率=1=を1.8にすると少子化対策に熱心ですが、数以上に大事なのが質です。生まれてきた子供をいかにちゃんとした社会人に育て上げるか。

重要なのが親の役割ですね。私が一番言いたいのは、「親の役目は釣った魚を子供に与えるのではなく、魚の釣り方を教えること」。良い環境を与える、資産を残す、それも結構ですが、一方的に魚を与えても、ありがたみがわからなければ魚は腐ってしまいます。自分で苦労して、どうしたら逃げる魚を捕まえられるかを考え、経験させることで子供は育つのです。

例えば、こどもの日だから誕生日だから、「みんなが持っているから」といって、何でも欲しいものを与えてはいけません。日本人は成り金シンドロームになってしまっていて、ある程度の物は買えるからゲームがほしい、スマホがほしいとねだられると簡単に与える。それで子ども親も満足していますが、結果として子供の自立をスポイルすることになるんです。

いつも世話され、なんでも与えられて育った子は、社会に出たときに必ず苦労します。それまでに自分のことは自分でできる、生活習慣がある人間を育てるのが、親の義務と責任でしょう。

—現在の親世代だけの問題でしょうか。

いえ、実はその親である私たち、団塊世代の責任でもあるのです。私たちの親は戦前育ちです。戦後生まれの私たちは高度経済成長期に育ち、生活環境が一変しました。ですから親世代の生活習慣が参考にならず、多くの技術を本や外部の情報に頼ってきました。NHK朝ドラの「とと姉ちゃん」が作った「暮しの手帖」などがもてはやされたわけです。伝達教育のロールモデルがいなかった。

ですから、その団塊世代を見て育った世代が親となり、今の子供たちにもお手軽に物を

買ってあげているのかもしれませんが、日本のお母さんが作るお弁当は今や世界に冠たる「キャラ弁」で楽しいんですが、作ることが愛情の証しで、好き嫌いしないで食べさせるのが食育だと思っています。でも、それだけでは子供は育ちません。自分たちで弁当を作らせることで初めて食を学ぶことができます。新潟県新発田市では（１）小学校入学までに電気釜でご飯をたく（２）卒業するまでに弁当を作る（３）中学になると夕食を作る―その中で郷土食や栄養のバランスを学ぶそうです。参考になりますね。

今では大学生になっても調理や掃除ができない子がいます。なかでも母親に世話された男子は問題です。さらにひどいケースが目立ちますね。ずっと仲間内だけで生きてきたので口の利き方が未熟で、あいさつさえ十分にできない。世代や立場、考え方が違う人たちとの「楷書のコミュニケーション」ができないんです。

最低限のコミュニケーションや生きていく生活技術は家庭で親が身に着けさせることです。学校の役割ではありません。親にはそれを押し付ける権限がある。子供だって理由をきちんと説明すれば反発せずに、ちゃんと聞きますよ。時には説得する、納得させる。ずっと過保護のままでは育つものも育ちませんよ。

―母親もそうですが、父親の役割も大きいのでは。

最近では育児を手伝う「育メン」がはやりですね。それはいいことですが、もっと上の小中学生という人格形成上で重要な時期にこそ、父親は子供と一緒に時間を作り、遊ぶだけでなく、議論をしてほしい。政治のこと、社会のこと、仕事のことを話してください。自分の苦労話をしてあげると、子供はぐんと近づいてきます。今後、ワーク・ライフ・バランス＝２＝で労働時間は短縮の方向へ進むでしょうが、今のままでは父親の居酒屋の時間が増えるだけ。まずは休みの日は子供と一緒に何かしましょう。理由をつけて逃げないこと。子供と一緒に過ごせる時間は長いようで短いですよ。せいぜい５年から１０年。この時間を大切にしてほしいですね。

―祖父母の役割もあるのでは。高齢化で余裕があるお年寄りも増えています。

今、一番上の孫が小学生になり、週に１回くらいは食事に呼んで一緒に話をするようにしています。親だった時は時間がなかったのも、わが子にできなかったことを少しでもやってみようと。取り戻せない時間を仮想体験しています。小学生が分かるように話をかみくだくのに四苦八苦していますが、その過程を通して私の方が学ぶことも多いです。孫にとっても世代が異なる人の経験や考えを知ることが、大きな家庭教育の場です。自身の子育てで反省することが何かあるとしたら、ぜひ、その一部を孫世代に伝えてみてはいかがでしょうか。

―ところで、最近の保育園をめぐる問題はいかがですか。働く母親にとっては不可欠な存在ですが、異論もあるようです。

私は働きながら２人の娘を育てましたが、保育園に入れたものの、当時は延長保育もないし、そもそも時間外勤務するような母親は子供に悪い影響を与える、と信じられていた時代でした。今回の「保育園落ちた日本死ね!!!」の問題は、ちょっと言葉は荒っぽくて品格がなかった気はしますが、社会の大きな共感を得て、政府も動き始めました。価値観が変わったなあと感じましたね。

一方で地域性がある問題でもあり、どこも一律ではないでしょう。一部で、疲れて仕事から帰って来た人が「子供の声がやかましい」と反対しています。気持ちがわからないでもないですが、寛容性がないですね。自分さえ良ければ周りのことはどうでもいい、という利己的な声が通ってしまう時代。それをたしなめる人がいない社会。ちょっと寂しいですね。日本人はそんな意地悪な国民ではないはず。もっとお互いがわかり合えるコミュニケーション力が必要です。

聞いて一言

ご自身はキャリア官僚のかたわら２人の娘を育て、今は５人のおばあちゃん。女子大ではこども園から大学生までの女性を育てる立場にある。「偉そうなことを言いましたけど、私自身、反省することばかり」と恐縮しながら話していただいた。最後に「品格というの

は自分が得をしようと追求したらなくなるんです。自分の子さえよければというような親の気持ちだと品格のない子が育ってしまいますよ」とも。こどもの日にこそ親に、大人に、社会に考えてもらいたい。

■ことば

1 出生率

1人の女性が一生で産む子供の平均数で、正式には「合計特殊出生率」。2014年の数字は1.42で、先進国の中でも少ない。少子化を防ぐにはこの数値を高めることが必要になる。安倍政権は新・三本の矢で、夢をつむぐ子育て支援の目標として「希望出生率1.8の実現」を掲げた。

2 ワーク・ライフ・バランス

内閣府男女共同参画局が進める政策で、「仕事と生活の調和」の意。政府のワーク・ライフ・バランス憲章では「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」と定義する。坂東さんは初代の男女共同参画局長を務めた。

■人物略歴 ばんどう・まりこ

1946年、富山県立山町生まれ。東京大卒。総理府（当時）入省。埼玉県副知事、オーストラリア・ブリスベン総領事などを経て2001年、内閣府男女共同参画局長。04年から昭和女子大教授、07年から学長。今年4月から理事長。著書「女性の品格」は07年のベストセラーに。

熊本市、子供6万人調査へ 異変の相談相次ぐ

共同通信 2016年5月4日

被災者や子供たちの心のケアのため、村職員と打ち合わせる医療関係者ら＝4日、熊本県西原村



熊本地震の後、相次ぐ揺れや避難所生活によるストレスで精神的に不安定になっている子供たちの実態を把握するため、熊本市は4日までに、市立の幼稚園や小中学校、高校などの児童生徒計約6万人を対象に調査することを決めた。熊本県内の児童相談所などには相次いで子供の異変に関する相談が寄せられており、県教育委員会もスクールカウンセラーを増員し対応する。

大型連休後の10日までに休校を解消する意向の熊本市は、アンケートや面談による聞き取りで子供の状態を確認するよう各校に要請。「1人になるのが不安」「涙があふれてくる」など17項目の設問を用意したアンケートのひな型も配った。調査結果を受けてスクールカウンセラーを増やしたり、子供への対応を検討したりする。

熊本県と熊本市の三つの児童相談所は2日までに「地震が怖くて家に帰るのを嫌がる」「かんしゃくがひどくなった」など計40件以上の電話相談を受けた。県教委も避難所となっている小中学校にスクールカウンセラーを派遣したところ「急に泣いたり怒ったりする」「言葉数が少なくなっている」などの事例が確認された。避難所を巡回している保健師や教諭らが相談された例もある。

熊本市の児童相談所は「初めての経験でどう対応していいかわからず、不安になり相談する親が多い」と指摘。スキンシップを取ったり近くに来てあげたりして子供が安心できる環境をつくるよう助言している。改善しない場合は専門の医療機関を紹介する。

県教委は益城町など被害が大きかった地域の全ての公立小中学校にスクールカウンセラーを派遣する予定。担当者は「継続的な支援をしていきたい」と話す。

パラリンピック 夫婦で代表内定...柔道の広瀬悠、順子 毎日新聞 2016年5月4日
夫婦でリオデジャネイロ・パラリンピックの出場を決め、ガッツポーズする女子57キロ級の広瀬順子(左)



と男子90キロ級の広瀬悠=講道館で2016年5月4日、徳野仁子撮影

リオデジャネイロ・パラリンピックの柔道(視覚障害)代表の選考会が4日、東京・講道館で行われ、男子5、女子1の各階級優勝者6人のリオ大会出場が内定した。このうち男子90キロ級の広瀬悠(はるか、36)と女子57キロ級の順子(25)=ともに伊藤忠丸紅鉄鋼=は、夫婦でのパラリンピック出場。広瀬は「注目されるうちに結果を残したい」。妻の順子も「2人で強くなりたい」と意気込んだ。

視覚障害者による柔道は一般の柔道とルールにほぼ違いはないが、両者が互いに組んで試合が始まる。男子66キロ級は2004年アテネ大会まで3連覇した40歳の藤本聡(徳島視覚支援学校)が出場2試合とも一本勝ちで制し、2大会ぶり出場。同100キロ超級は12年ロンドン大会金メダルの正木健人(28)=エイベックス=が相手棄権による不戦勝でリオ行きが内定した。【岩壁峻】

脳梗塞後遺症残る河村さん 感謝を絵と詩で 姫路 神戸新聞 2016年5月5日



感謝が詰まった個展を開いた河村武明さん=姫路市、山陽百貨店

感謝の気持ちを絵と言葉で表現する河村武明さん(48)=京都府宇治市=の作品展が4日、兵庫県姫路市南町の山陽百貨店で始まった。この3年間に描いた39点を展示している。10日まで。

河村さんは2001年、脳梗塞を発症。聴覚や発声、右手に重い後遺症が残った。絶望した時期もあったが、次第に生きることへの感謝を絵と詩に込めるようになり、「表現者」として左手で創作

に励むように。全国で作品展を開き、姫路では障害者通所施設で壁画を描いたこともある。

山陽百貨店での個展は2回目。2歳の長男宙良(そら)ちゃんと出掛けた際の様子を柔らかいタッチで表した絵や、「無心で描いた」という菩薩(ぼさつ)のパステル画などが並ぶ。

原画や額入りのポストカードを販売。来場者と筆談し、色紙を書く実演も。河村さんは「作品に込めたメッセージが見に来た人の助けになれば」と話す。無料。午前10時~午後7時(最終日は午後3時まで)。同百貨店TEL079・223・1231(伊田雄馬)

被災した子に元気を「くまモン」きょう活動再開 NHK ニュース 2016年5月5日

一連の地震のあと活動を控えていた熊本県の人気キャラクター「くまモン」が、被災した子どもたちを元気づけようと、こどもの日の5日から活動を再開することになりました。

「くまモン」は、先月14日の熊本地震の発生翌日から、被災者の心情を最優先するとして活動を控えていますが、熊本県には日本国内だけでなく香港



や台湾といった海外からも、「くまモン」の体を気遣ったり、活動を待ち望む手紙やメール110通が寄せられています。

こうしたなか熊本県は、被災した子どもたちや高齢者、それに障害者とのふれあいを目的に、こどもの日の5日から「くまモン」の活動を再開することを決めました。避難所などを訪れることにしているということです。熊本県のくまもとブランド推進課は「くまモンの活躍を心待ちにしている声がたくさん届いています。こうした声に応えるためにも被災地の子どもたちと触れ合って元気づけたい」と話しています。

自転車整備 障害者に自信...札幌にリサイクル店 読売新聞 2016年05月05日
自転車を丁寧に磨く女性スタッフ (札幌市西区で)

◆販売数道内一めざす

障害のある人が放置自転車を整備して販売する「ホープ再生自転車販売店」が札幌市西区に今春、本格オープンし、人気を集めている。店を運営するNPO法人「生活相談サポートセンター」の代表、斎藤博之さん(64)は「整備した自転車が目の前で売れていくのは、障害者にとってものすごく達成感がある。放置自転車に困る人を含め、みんなに感謝される仕事」と話し、いずれは道内一の販売台数をめざすという。



同店は昨年3月に試験的に開店し、冬場は閉店していたが、今年3月の本格オープンにあたり、約2週間かけ、障害者らが約200平方メートルの駐車スペースを店舗として全面改装した。

現在は身体や精神、知的に障害があるスタッフ7人が、自転車のサビ落としやブレーキのきき具合を確認する作業などに明るい表情で携わっている。

他人の目を気にすることなく、自分のペースで取り組める作業は障害者にも好評という。斎藤さんによると、ぴかぴかに光っていく自転車を間近にした精神障害のある男性は、「自分には価値がないと思っていたが、廃棄物一歩手前の自転車が再生していくのがうれしく、自分にも可能性を感じた」と話した。

仮店舗で始めた昨年は秋までに160台を販売。今年は年間で500台以上を目標にしている。斎藤さんは「2~3年以内にリサイクル店として北海道で1番の販売台数にしよう」とスタッフに語りかけ、奮い立たせている。

作業を通して自信を深めていった障害者の姿に、斎藤さんは「再生」を感じたといい、店名には、希望を意味する「ホープ」とともに加えた。

営業時間は午前10時~午後6時。日曜祝日は休み。問い合わせは同店(070・5611・0859)へ。

明石のボランティア団体 7割「どんな人でも必要」 神戸新聞 2016年5月4日
アンケートを取りまとめた報告書=明石市中崎1



活動を手伝ってくれる人ならどんな人でも歓迎。一般財団法人「明石コミュニティ創造協会」と兵庫県明石市が、ボラン



ティアや市民活動に取り組む市内の団体を対象に行ったアンケートで、回答した団体の9割が新たな人材を求め、このうち7割が「手伝ってくれるならどんな人でも必要」と回答していることが分かった。

アンケートは昨年9月、市ボランティア連絡会や市民活動コーナー（同市東仲ノ町）の登録グループ、NPO法人など418団体を対象に初めて実施。276団体が回答し、回収率は66%だった。

活動分野（複数回答）は保健・医療・福祉（47%）▽まちづくり推進（33%）▽文化・芸術・スポーツ・レクリエーション振興（33%）など。

現在の課題を尋ねる設問（同）では「メンバーの高齢化」（63%）、「メンバーが増えない」（51%）など人材に関する回答が上位を占め「活動資金が不足」（31%）などを上回った。

必要としている人材を尋ねる設問（同）で「特に必要としていない」と回答した団体は有効回答（259）の12%。「必要としている」と回答した229団体の73%が「活動を手伝ってくれるならどんな人でも」と答え「事業の企画ができる人」「幅広いネットワークがある人」「パソコンで事務作業ができる人」の各約3割を上回った。

活動を支援する機関（市、市社会福祉協議会など）に期待することを尋ねる設問（複数回答）では助成金（71%）▽情報提供（46%）▽無料の貸し会議室（37%）が上位を占めた。

調査に取り組んだ同協会の担当者は「自由記述欄などからも必要なものや思いを感じ取れた。今後の事業の参考にしたい」と話す。

報告書（A4判60ページ）は500部、概要版（A4判8ページ）は千部作成し、同協会事務所（明石市役所1階）や市民活動コーナーで配布している。無料。同協会TEL 078・918・5248（井原尚基）

主張 こどもの日 社会全体で見守り育てる機運を 公明新聞 2016年5月5日

いつの時代も、未来を担いゆく子どもたちは社会にとって宝の存在である。

「その笑顔 未来を照らす 道しるべ」一。「こどもの日」のきょうから始まる児童福祉週間（11日まで）の標語だ。作者は13歳の少女。未来に思いをめぐらせる様子が伝わってくる。全ての子どもが夢や希望を抱けるよう、社会全体で見守り育てる機運を高めていきたい。

一昔前の大人は、自分の子はもちろん、他人の子どもでも叱ることが当たり前だった。叱るだけでなく何かと声を掛けるなどいい意味での「おせっかい」を焼く大人の存在は、社会生活に必要な知識やルールを子どもたちが学ぶ上で貴重だったのではないか。また、高齢化による町内会活動の衰退などで地域内のつながりが希薄になり、地域における「教育力」の低下も指摘されている。あらためて私たち大人、そして地域社会には、子育てに果たすべき役割を見直すことが求められている。

国立青少年教育振興機構の「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」によると、地域との関わりが子どもの頃に豊富な人ほど成人後の物事への意欲や関心、人間関係能力が高いとの結果が出ている。

三重県尾鷲市では、市職員や子育て中の市民、子育てを終えた市民らによる「尾鷲子育てまちづくり座談会」を開催し、地域ぐるみで子育てを支援する「おせっかい隊」の始動に向け準備を進めている。市民が地域の子どもの昔の遊びを教えたり、子育て中の親の相談相手になることが期待されているという。「おせっかい」再生の取り組みとして注目したい。

こうした行政と住民の協働は、各地でも参考になるはずだ。地域が持っている力を引き出すことは、深刻な社会問題となっている子どもの貧困や児童虐待などへの対策としても有効だろう。

併せて、子どもが健やかに成長していく上で、子育て世帯への支援策も欠かせない。

公明党は、参院選の重点政策などで、低所得者世帯の給食費補助や子ども医療費無料化の拡充などを掲げた。どの政策も着実に実現させ、誰もが安心して子育てできる環境を築いていく決意だ。

論説：待機児童問題 少子化改善へ解決策を 佐賀新聞 2016年05月05日

この春、「保育園落ちた」ブログをきっかけに政府が待機児童解消に向けた対策を急ぐ一方で、地域住民との折り合いがつかずに保育所新設を断念するニュースが相次いだ。超少子化社会ともいわれる中、のびのびと育つことのできる環境を整えてあげたい。

幕末から明治にかけて来日した欧米人たちは日本の子どもたちがとても大切にされ、目をきらきら輝かせて遊び回る姿に驚いたことを書き残している。つい数十年ほど前まで、大人たちは子どもが悪さをしたら自分の子もよその子も分け隔てなく叱っていた。子どもを温かく見守りながら地域全体で育てていくという思いが共有されていたのだと感じる。

昨今は社会が複雑化し、保育所新設反対の背景はそう簡単な話ではない。都市部は家が密集していて子どもの声が届きやすいなどの事情があり、ライフスタイルの変化で24時間営業の仕事も増え、夜勤で働いて昼間眠る人たちへの配慮も必要になった。とはいえ、保育施設の充実など子育てしやすい環境づくりは少子化対策の一步であることもまた事実である。

その点、佐賀県はまだ環境に恵まれている方ではないか。ただ、待機児童の問題は同様で、佐賀市は今春の待機児童が13人で希望した保育所に入れなかった隠れ待機児童は134人。いずれも過去最多となった。定員を増やしても入園申込数も増加傾向で追いつかず、保育士不足も深刻だ。

鳥栖市では来春、保育所を3園新設し、幼稚園1園が認定こども園に移行する計画を進めている。今春の待機児童は5人だが、隠れ待機児童は180人に上り、預けられるなら働きたいという潜在需要を含めると約500人の供給不足があるとの推計もある。一時的に待機児童問題が改善されても、保育所新設が呼び水となって周辺市町からの流入がさらに増えることも予想される。

日本では長らく夫が働き、妻が専業主婦という家庭が主流だったが、景気の悪化で所得が伸びないことや非正規雇用の拡大などに伴い共働き家庭が増えている。子どもを預けられれば働きたいという潜在的需要は拡大し、保育所を整備すれば、また需要が喚起されるという、いたちごっこが続く。

人口減社会を迎え、女性が活躍しやすい政策は重要である。産み育てやすいように長時間労働の解消や休みを取りやすくする。そして、保育士の賃金アップなどの待遇改善も求められる。

今日はこどもの日。子どもたちの健やかな成長を願う日である。子どもの声がうるさいなどと遠ざけてしまえば、私たちの未来は閉ざされてしまいかねない。何とか解決策を見いだしたい。(高井誠)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行